

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720 - 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720 - 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	107,974	127,081	221,255
経常利益	(百万円)	1,927	7,306	6,089
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,265	3,483	4,118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	705	6,802	3,961
純資産額	(百万円)	111,853	119,598	113,885
総資産額	(百万円)	968,102	1,000,309	1,057,653
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.77	161.83	191.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	9.6	9.9	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,086	65,311	28,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,271	2,646	6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,134	67,813	30,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,877	33,510	38,828

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.25	94.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

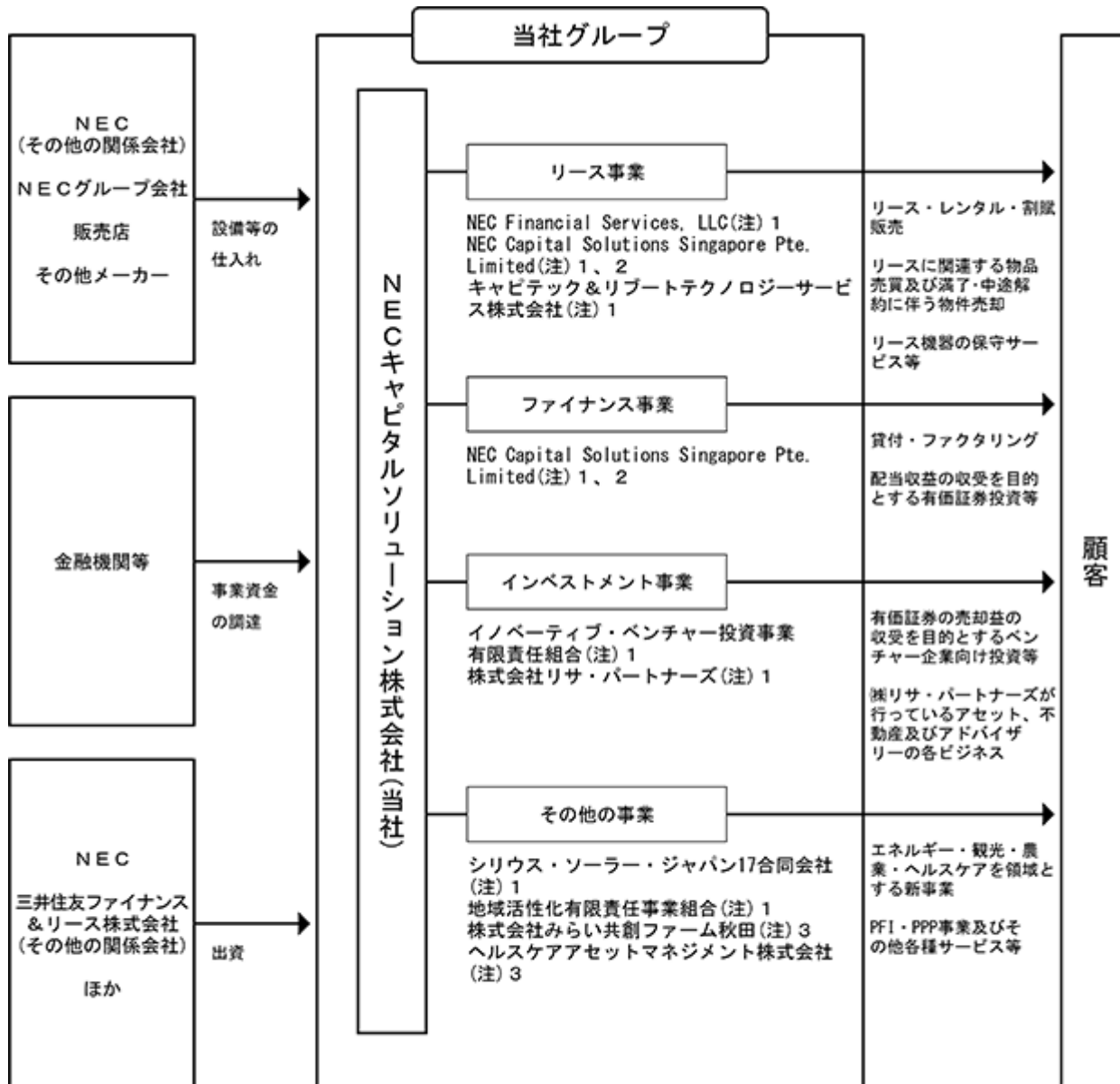
2 【事業の内容】

当社グループは、2021年9月30日現在、当社及び連結子会社65社、持分法適用関連会社47社で構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

事業系統図については、次のとおりであります。



(注)

1. 連結子会社であります。
2. NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limitedは、複数の事業セグメントを営んでおりますので各セグメントに記載しております。
3. 関連会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（1）経営成績等の状況の概要

報告セグメントの変更について

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関わる損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

上記により、連結経営におけるセグメント別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化を図ってまいります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月に発令された四回目の緊急事態宣言が対象地域を拡大して9月末まで延長されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食業、観光業などを中心に厳しい状況が続いていることに加え、半導体不足による自動車産業の減産などその影響は産業界全体に波及しています。ワクチン接種の推進や緊急事態宣言発令に伴う各種施策により、9月下旬以降、新規感染者数は大幅に減少し、経済活動も徐々に再開しつつありますが、足元の感染者数減少が恒久的な感染抑制につながるものであるかの確認はできておらず、感染力の強い変異株の影響など、今後の動向については、引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2021年9月累計のリース取扱高は、前年同期比8.5%減の1兆9,767億円となっています。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比12.5%増、成約高は同0.5%増となりました。契約実行高は、コロナ禍におけるGIGAスクール案件やテレワーク対応の需要等を着実に取り込んだ結果、前年同期比増となりました。成約高については、サービス業、製造業を中心に民需が伸長したことにより、前年同期にGIGAスクール案件の特需があった官公庁の減少を補い、全体で前年同期の水準を確保しました。

ファイナンス事業においては、企業融資等の減少があるもののNECグループ向けの一括ファクタリングが伸長したことにより、契約実行高、成約高共に前年同期並みの水準を維持しました。

インベストメント事業においては、大型の営業投資有価証券の売却等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケアの賃料収入や太陽光売電収益、並びにPFI手数料収益の増加等により、売上高、売上総利益は前年同期を上回り、第1四半期に引き続き営業利益は黒字を確保しました。

経営成績においては、ファイナンス事業は前年同期比減収となるものの、リース事業、インベストメント事業が伸長したこと等から売上高、売上総利益共に前年同期を上回りました。加えて、前期に新型コロナウイルスの影響を踏まえて計上した与信コストが今期改善したこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期を大幅に上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,270億81百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益69億56百万円（同283.2%増）、経常利益73億6百万円（同279.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億83百万円（同175.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

a. リース事業

売上高は、営業資産残高の増加に加え、大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比12.6%増の1,147億37百万円となり、営業利益は前年同期比18億円増加し45億28百万円となりました。

b. ファイナンス事業

売上高は、金利収益の減少等により前年同期比21.0%減の24億11百万円となり、営業損益は前年同期比4億41百万円減少し27百万円の損失となりました。

c. インベストメント事業

売上高は、当期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比302.7%増の89億4百万円となり、営業損益は前年同期比36億69百万円増加し32億56百万円となりました。

d. その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上の増加等により、前年同期比27.9%増の10億61百万円となり、営業損益は前年同期比95百万円増加し70百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて573億43百万円減少し、1兆3億9百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が243億57百万円、リース債権及びリース投資資産が221億87百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて630億56百万円減少し、8,807億11百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが610億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億13百万円増加し、1,195億98百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により28億30百万円、非支配株主持分が17億80百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、335億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は653億11百万円（前年同期は370億86百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の減少額243億39百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額221億87百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は26億46百万円（前年同期は32億71百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入40億16百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出64億47百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は678億13百万円（前年同期は291億34百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入290億56百万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額610億円及び長期借入金の返済による支出279億92百万円があったことによります。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社の貸付金(営業貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2021年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向 計	4,620	100.00	195,234	100.00	1.95
合計	4,620	100.00	195,234	100.00	1.95

資金調達内訳

2021年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	492,511	0.48
その他	304,277	0.15
社債・CP	299,000	0.14
合計	796,789	0.35
自己資本	95,580	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	1	0.22	1,119	0.57
建設業	13	2.91	3,444	1.76
製造業	90	20.13	53,204	27.26
電気、ガス、熱供給、水道業	24	5.37	18,520	9.49
情報通信業	24	5.37	7,430	3.81
運輸業	15	3.36	5,816	2.98
卸売・小売業	51	11.41	11,421	5.85
金融・保険業	31	6.94	24,940	12.77
不動産業	52	11.63	30,974	15.87
飲食店、宿泊業	17	3.80	2,188	1.12
医療、福祉	4	0.89	3,282	1.68
教育、学習支援業	4	0.89	1,635	0.84
サービス業	120	26.86	30,856	15.80
個人				
その他	1	0.22	399	0.20
合計	447	100.00	195,234	100.00

担保別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,031	0.53
うち株式	1,031	0.53
債権	11,996	6.14
うち預金	1,119	0.57
商品	208	0.11
不動産	38,281	19.61
財団		
その他	13,588	6.96
計	65,106	33.35
保証	1,429	0.73
無担保	128,698	65.92
合計	195,234	100.00

期間別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	3,367	72.88	71,202	36.47
1年超 5年以下	855	18.51	74,099	37.95
5年超 10年以下	323	6.99	30,257	15.50
10年超 15年以下	36	0.78	7,670	3.93
15年超 20年以下	37	0.80	10,156	5.20
20年超 25年以下	2	0.04	1,848	0.95
25年超				
合計	4,620	100.00	195,234	100.00
一件当たり平均期間				20.51月

(5) 営業取引の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」「リサ事業」及び「その他の事業」から、「リース事業」「ファイナンス事業」「インベストメント事業」及び「その他の事業」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業	ファイナンス・リース	69,584	11.5
	オペレーティング・リース	6,382	8.9
	割賦	7,165	10.7
	計	83,133	7.3
ファイナンス事業		159,055	0.3
その他の事業		2,663	151.2
合計		244,851	3.3

営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
リース事業	550,115	63.1	596,716	65.6	46,601
ファイナンス事業	236,440	27.1	220,335	24.2	16,104
インベストメント事業	78,726	9.1	79,589	8.8	862
その他の事業	6,276	0.7	13,100	1.4	6,824
合計	871,558	100.0	909,742	100.0	38,183

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,443百万円、買取債権が8,688百万円、営業投資有価証券が21,966百万円、販売用不動産が13,975百万円、投資有価証券が24,515百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	101,903	93,790	8,112	1,055	7,057	4,328	2,728
ファイナンス事業	3,052	12	3,039	704	2,335	1,922	413
インベストメント事業	2,210	300	1,910	249	1,660	2,073	413
その他の事業	829	288	541	25	515	540	24
調整	22	7	15	-	15	872	888
合計	107,974	94,386	13,588	2,033	11,554	9,738	1,815

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	114,737	104,700	10,036	1,207	8,829	4,300	4,528
ファイナンス事業	2,411	90	2,321	470	1,850	1,878	27
インベストメント事業	8,904	3,464	5,440	185	5,254	1,998	3,256
その他の事業	1,061	369	691	48	642	572	70
調整	33	17	15	-	15	854	870
合計	127,081	108,607	18,473	1,912	16,561	9,604	6,956

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	5,380	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,308	6.07
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	472	2.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	230	1.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	172	0.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	140	0.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	133	0.61
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27-30)	101	0.47
計		16,248	75.45

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行及び野村信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,525,900	215,259	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,259	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,032	33,711
割賦債権	31,128	32,767
リース債権及びリース投資資産	529,971	507,784
賃貸料等未収入金	24,671	20,962
営業貸付金	² 234,141	² 209,783
買取債権	7,613	8,688
営業投資有価証券	23,465	21,966
販売用不動産	23,230	26,916
その他	19,114	14,418
貸倒引当金	8,008	7,858
流動資産合計	924,361	869,140
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	60,951	55,290
社用資産	5,747	5,520
有形固定資産合計	66,699	60,810
無形固定資産		
賃貸資産	1,216	1,035
のれん	1,726	1,593
その他	2,070	1,968
無形固定資産合計	5,013	4,597
投資その他の資産		
投資有価証券	46,806	50,178
その他	² 17,737	² 18,695
貸倒引当金	2,964	3,112
投資その他の資産合計	61,579	65,761
固定資産合計	133,292	131,169
資産合計	1,057,653	1,000,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	563	429
買掛金	21,008	7,541
短期借入金	41,460	26,622
1年内返済予定の長期借入金	101,896	113,580
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	250,000	189,000
債権流動化に伴う支払債務	2,694	1,803
未払法人税等	4,724	2,537
賞与引当金	618	1,025
その他	25,226	43,344
流動負債合計	468,192	415,884
固定負債		
社債	80,000	80,050
長期借入金	380,085	369,667
債権流動化に伴う長期支払債務	4,208	3,474
退職給付に係る負債	2,049	2,007
その他	9,232	9,627
固定負債合計	475,576	464,827
負債合計	943,768	880,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	86,811	89,641
自己株式	0	9
株主資本合計	95,232	98,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	1,328
繰延ヘッジ損益	263	162
為替換算調整勘定	51	214
退職給付に係る調整累計額	133	66
その他の包括利益累計額合計	337	1,446
非支配株主持分	18,315	20,096
純資産合計	113,885	119,598
負債純資産合計	1,057,653	1,000,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	107,974	127,081
売上原価	96,420	110,519
売上総利益	11,554	16,561
販売費及び一般管理費	9,738	9,604
営業利益	1,815	6,956
営業外収益		
受取利息	3	20
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	42	-
投資事業組合等投資利益	3	405
受取損害賠償金	-	103
為替差益	108	-
その他	25	29
営業外収益合計	218	594
営業外費用		
支払利息	8	10
持分法による投資損失	-	67
投資事業組合等投資損失	72	13
為替差損	-	135
その他	25	16
営業外費用合計	106	244
経常利益	1,927	7,306
税金等調整前四半期純利益	1,927	7,306
法人税、住民税及び事業税	1,372	2,950
法人税等調整額	450	1,321
法人税等合計	922	1,628
四半期純利益	1,004	5,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	260	2,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	3,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,004	5,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	411
繰延ヘッジ損益	132	93
為替換算調整勘定	45	297
退職給付に係る調整額	27	66
持分法適用会社に対する持分相当額	22	388
その他の包括利益合計	298	1,124
四半期包括利益	705	6,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	4,593
非支配株主に係る四半期包括利益	261	2,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,927	7,306
減価償却費	6,604	7,428
のれん償却額	542	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	15
賞与引当金の増減額(は減少)	324	407
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	30	53
受取利息及び受取配当金	38	56
資金原価及び支払利息	2,042	1,918
持分法による投資損益(は益)	42	67
為替差損益(は益)	717	1,037
割賦債権の増減額(は増加)	663	1,638
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	19,065	22,187
営業貸付金の増減額(は増加)	17,461	24,339
売上債権の増減額(は増加)	1	3,709
買取債権の増減額(は増加)	282	1,075
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,877	1,961
販売用不動産の増減額(は増加)	1,059	3,835
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	3	-
賃貸資産の取得による支出	7,569	5,835
賃貸資産の売却による収入	2,660	8,152
仕入債務の増減額(は減少)	1,664	14,465
その他	7,119	20,077
小計	39,742	71,797
利息及び配当金の受取額	75	638
利息の支払額	1,964	1,950
法人税等の支払額	766	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,086	65,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	440	224
投資有価証券の取得による支出	6,207	6,447
投資有価証券の償還による収入	2,869	4,016
その他	507	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,271	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,891	15,034
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	53,000	61,000
長期借入れによる収入	17,111	29,056
長期借入金の返済による支出	32,215	27,992
債権流動化の返済による支出	1,740	1,624
社債の発行による収入	-	10,050
配当金の支払額	754	645
非支配株主への配当金の支払額	31	1,867
非支配株主からの払込みによる収入	6,603	1,255
自己株式の取得による支出	-	59
自己株式の処分による収入	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,134	67,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,854	5,013
現金及び現金同等物の期首残高	43,022	38,828
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	303
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,877	33,510

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	2,403百万円	2,938百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	710百万円	639百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づき、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	2,110百万円	2,119百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	642百万円	2,496百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	4,903百万円	2,274百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	2,778百万円	3,040百万円
賞与引当金繰入額	1,022百万円	1,025百万円
退職給付費用	212百万円	82百万円
貸倒引当金繰入額	954百万円	510百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	48,034百万円	33,711百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244百万円	260百万円
その他勘定(流動資産)	87百万円	58百万円
現金及び現金同等物	47,877百万円	33,510百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	645	30	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	645	30	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	645	30	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	689	32	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月30日に行われたNEC Financial Services, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

12百万米ドル

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その他 の 事業	計		
売上高	101,903	3,052	2,210	829	107,997	22	107,974
セグメント利益 又は損失()	2,728	413	413	24	2,703	888	1,815

(注)売上高の調整額 22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 888百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その他 の 事業	計		
売上高	114,737	2,411	8,904	1,061	127,115	33	127,081
セグメント利益 又は損失()	4,528	27	3,256	70	7,827	870	6,956

(注)売上高の調整額 33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 870百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2013年10月にグループビジョンを制定して以降、国内外においてビジネス領域の拡大を推進してまいりました。ビジネス領域の拡大を踏まえ、事業の実態をより正確に反映するべく、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。

- ・「賃貸・割賦事業」は「リース事業」に変更し、従来「その他の事業」に区分されていたリースに関わる損益項目を集約する。
- ・「インベストメント事業」として、従来の「リサ事業」及びリサ・パートナーズ以外の投資ビジネスを集約する。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円77銭	161円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,265	3,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,265	3,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 689百万円

1株当たりの金額 32円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月10日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。